

久喜市議会だより

No.15

平成25年11月15日

発行/久喜市議会 編集/久喜市議会広報委員会 〒346-8501 久喜市下早見85の3 ☎ 0480(22)1111(代)
 FAX 0480(21)6061 [HP] <http://www.city.kuki.lg.jp/section/gikai/gikai.html> [E-mail] gikai@city.kuki.lg.jp



▲静御前まつり(10月19日)

◇9月定例会の概要 (2)

工事請負契約の締結について
 ～久喜市本庁舎耐震補強及び改修工事～

◇提出議案とその結果 (3)～(4)

市長提出**27**件、議員提出**3**件、請願**1**件

◇議員名簿 (4)

◇本会議における討論 (5)～(6)

賛成！反対！延べ**20**人が熱い討論を展開

◇市政に対する一般質問 (7)～(15)

25人が市政を問う！！

◇請願・陳情他 (16)

11月定例会のお知らせ

平成25年11月定例会は、次の日程で開催される予定です。

月 日	内容	時刻	概 要
11月21日(休)	委員会	午前9時	議会運営委員会
11月28日(休)		午前9時	開会、議案上程
12月4日(休)		午前9時	市政に対する一般質問
12月5日(休)	本会議	午前9時	市政に対する一般質問
12月6日(金)		午前9時	市政に対する一般質問
12月9日(月)		午前9時	市政に対する一般質問
12月11日(水)	本会議	午前9時	議案質疑
	委員会	本会議終了後	予算決算常任委員会
12月12日(木)		午前9時	総務財政市民常任委員会・分科会
12月13日(金)	委員会	午前9時	建設上下水道常任委員会・分科会
12月16日(月)		午前9時	教育環境常任委員会・分科会
12月17日(火)		午前9時	福祉健康常任委員会・分科会
12月24日(火)	委員会	午前9時	予算決算常任委員会
	本会議	委員会終了後	討論・採決、閉会

※12月17日の福祉健康常任委員会・分科会は、菖蒲総合支所での開催を予定しております。

9月定例会の概要

会期 9/3(火)～10/1(火)

平成25年9月定例会は、9月3日(火)から10月1日(火)までの29日間の会期で開催されました。市長提出議案は、「平成24年度久喜市一般会計歳入歳出決算認定について」、「平成24年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について」、「平成25年度久喜市一般会計補正予算(第3号)」をはじめ、合計27件がすべて認定、原案どおり可決されました。また、議員提出議案は、提出された3件のうち、2件が原案どおり可決、1件が否決となりました。

○久喜市本庁舎耐震補強及び改修工事(建築・電気設備・機械設備)請負契約を可決

9月定例会において、久喜市本庁舎耐震補強及び改修工事(建築・電気設備・機械設備)請負契約の締結について、議会の議決を求められ、原案どおり可決しました。

久喜市本庁舎耐震補強及び改修(建築)工事

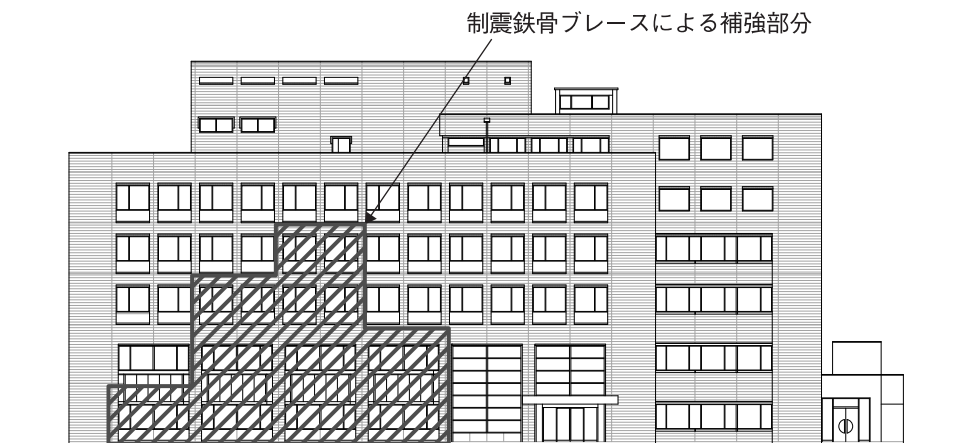
- 工事名 久喜市本庁舎耐震補強及び改修(建築)工事
- 工期 平成25年10月2日から平成27年12月25日まで
- 工事の主な内容
 - ・制震鉄骨ブレースによる補強
 - ・鉄骨枠付きブレースによる補強
 - ・鉄筋コンクリート壁増設による補強
- 契約金額 679,350,000円

久喜市本庁舎耐震補強及び改修(電気設備)工事

- 工事名 久喜市本庁舎耐震補強及び改修(電気設備)工事
- 工期 平成25年10月2日から平成27年12月25日まで
- 工事の主な内容
 - ・電灯コンセント設備改修(LED照明に交換)
 - ・非常用発電機設備新設
 - ・太陽光発電設備新設
- 契約金額 230,979,000円

久喜市本庁舎耐震補強及び改修(機械設備)工事

- 工事名 久喜市本庁舎耐震補強及び改修(機械設備)工事
- 工期 平成25年10月2日から平成27年12月25日まで
- 工事の主な内容
 - ・空調換気設備改修
 - ・自動制御設備改修
 - ・給排水衛生設備改修
- 契約金額 247,800,000円



耐震改修工事完成予想図(正面)

○平成25年度久喜市一般会計補正予算(第3号)を可決

放課後児童クラブ施設整備事業(建築設計・測量・地質調査業務委託)

- 建設場所 鷺宮東コミュニティセンター敷地内
- 定員 100人程度
- 構造 軽量鉄骨造 平屋建て
- 床面積 250㎡程度

提出議案とその結果

※付託委員会

(予) 予算決算常任委員会

(総) 総務財政市民常任委員会

(福) 福祉健康常任委員会

(議) 議会運営委員会

(建) 建設上下水道常任委員会

(教) 教育環境常任委員会

飛翔……飛翔 政策……政策会議
共産……日本共産党久喜市議団

○…賛成 ×…反対 ▲…退席
公明……公明党久喜市議会議員団
市民……市民の政治を進める会

● 9月定例会（市長提出議案）

議案番号	件名	会派名					議決結果
		飛翔	政策	公明	共産	市民	
議案第87号	平成24年度久喜市一般会計歳入歳出決算認定について(予)	○	○	○	×	○	認定
議案第88号	平成24年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について(福)	○	○	○	×	○	認定
議案第89号	平成24年度久喜市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について(福)	○	○	○	×	○	認定
議案第90号	平成24年度久喜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について(福)	○	○	○	×	○	認定
議案第91号	平成24年度久喜市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について(建)	○	○	○	×	○	認定
議案第92号	平成24年度久喜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について(建)	○	○	○	○	○	認定
議案第93号	平成24年度久喜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について(建)	○	○	○	×	○	認定
議案第94号	平成24年度久喜市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について(総)	○	○	○	○	○	認定
議案第95号	平成24年度久喜市水道事業会計決算認定について(建)	○	○	○	×	○	認定
議案第96号	平成25年度久喜市一般会計補正予算(第3号)について(予)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第97号	平成25年度久喜市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について(福)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第98号	平成25年度久喜市介護保険特別会計補正予算(第1号)について(福)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第99号	平成25年度久喜市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について(福)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第100号	平成25年度久喜市下水道事業特別会計補正予算(第2号)について(建)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第101号	平成25年度久喜市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について(建)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第102号	平成25年度久喜市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)について(建)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第103号	平成25年度久喜市水道事業会計補正予算(第2号)について(建)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第104号	久喜市税条例等の一部を改正する条例(総)	○	○	○	×	○	原案可決
議案第105号	久喜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例(福)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第106号	久喜市手数料条例の一部を改正する条例(建)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第107号	久喜市営自転車等駐車場条例の一部を改正する条例(総)	○	○	○	×	○	原案可決
議案第108号	久喜市建築審査会条例(建)	○	○	○	○	○	原案可決

議案番号	件名	会派名					議決結果
		飛翔	政策	公明	共産	市民	
議案第109号	久喜市都市公園条例の一部を改正する条例（建）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第110号	工事請負契約の締結について【久喜市本庁舎耐震補強及び改修（建築）工事】（建）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第111号	工事請負契約の締結について【久喜市本庁舎耐震補強及び改修（電気設備）工事】（建）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第112号	工事請負契約の締結について【久喜市本庁舎耐震補強及び改修（機械設備）工事】（建）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第113号	工事請負変更契約の締結について【さくら保育園改築（建築）工事】（建）	○	○	○	○	○	原案可決

○報告第8号 専決処分の報告について

○報告第9号 平成24年度決算に係る財政健全化に関する比率の報告について

● 9月定例会（議員提出議案）

議案番号	件名	会派名					議決結果
		飛翔	政策	公明	共産	市民	
意見第4号	消費税増税中止を求める意見書	○2 ×13	×	×	○	○1 ×1	否決
意見第5号	液状化対策事業における住民負担の軽減策を求める意見書	○	○	○	○	○	原案可決
意見第6号	地方税財源の充実確保を求める意見書	○	○	○	○	○	原案可決

● 9月定例会（請願）

請願番号	件名	会派名					議決結果
		飛翔	政策	公明	共産	市民	
請願第2号	「所得税法第56条の廃止を求める請願」について（総）	×	×	×	○	○	不採択

議員名簿

議席No.	氏名(会派)	常任委員会		○委員長 ○副委員長
		予算決算	福祉健康	
1	渡辺 昌代(共産党)	予算決算	福祉健康	
2	石田 利春(共産党)	予算決算	建設上下水道	
3	木村 奉憲(共産党)	予算決算	総務財政市民	
4	杉野 修(共産党)	予算決算	教育環境	
5	梅田 修一(飛翔)	予算決算	建設上下水道	○
6	井上 忠昭(飛翔)	予算決算	総務財政市民	
7	大谷 和子(飛翔)	予算決算	教育環境	◎
8	上條 哲弘(飛翔)	予算決算	総務財政市民	
9	園部 茂雄(政策会議)	予算決算	建設上下水道	○
10	春山 千明(政策会議)	予算決算	教育環境	○
11	猪股 和雄(市民の政治)	予算決算	福祉健康	
12	田村 栄子(市民の政治)	予算決算	福祉健康	
13	齋藤 広子(公明党)	予算決算	福祉健康	
	—			
15	矢崎 康(公明党)	予算決算	福祉健康	◎
16	鈴木 精一(飛翔)	予算決算	総務財政市民	◎
17	並木 隆一(飛翔)	予算決算	建設上下水道	

議席No.	氏名(会派)	常任委員会		○委員長 ○副委員長
		予算決算	教育環境	
18	鈴木 松蔵(飛翔)	予算決算	教育環境	
19	盛永 圭子(飛翔)	予算決算	福祉健康	○
20	柿沼 繁男(飛翔)	予算決算	教育環境	
21	富澤 孝至(政策会議)	予算決算	建設上下水道	◎
22	石川 忠義(政策会議)	予算決算	教育環境	
23	新井 勝行(政策会議)	予算決算	総務財政市民	
24	内田 正(政策会議)	予算決算	総務財政市民	
25	岡崎 克巳(公明党)	予算決算	建設上下水道	
26	足立 清(公明党)	予算決算	総務財政市民	○
27	戸ヶ崎 博(公明党)	予算決算	教育環境	
28	松村 茂夫(飛翔)	予算決算	総務財政市民	
29	青木 信男(飛翔)	予算決算	教育環境	
30	宮崎 利造(飛翔)	予算決算	建設上下水道	
31	大鹿 良夫(飛翔)	予算決算	福祉健康	◎
32	山田 達雄(飛翔)	予算決算	総務財政市民	
33	岸 輝美(飛翔)	—	福祉健康	
34	鎌田 忠保(飛翔)	—	建設上下水道	

本会議における討論

9月定例会の最終日には、議案11件と請願1件に対し、延べ20人の議員が討論を行いました。討論とは、議案等に対して、表決の前段階において賛成又は反対の意を述べることをいいます。その概要を紹介します。

議案第87号 平成24年度久喜市一般会計歳入歳出決算認定について

反対 木村 奉憲 議員 (日本共産党久喜市議団)

実質収支約18億円、前年度比6%の黒字。財政調整基金は約45億円にもなった。無駄をなくし、住民要求や要望を積極的に反映させ、市民の暮らしや福祉の充実、さらに地域経済や雇用の確保のため、もっと活かす必要があった。市民税も増え、不納欠損も増加した。丁寧な対応と職員増で市民サービスの向上をめざすべきだ。

賛成 猪股 和雄 議員 (市民の政治を進める会)

おおむね当初予算編成方針の政策方針に沿って執行されたものと認める。45億円に上る財政調整基金の適正な基金管理、事務事業評価基準の見直しと拡大、放射能対策の推進、学童保育の整備促進、生活保護決定の迅速化、成人検診の受診促進、学校給食の地産地消の推進と特に栗橋南小の自校調理施設の整備などを求める。

賛成 足立 清 議員 (公明党久喜市議会議員団)

平成24年度は合併後3年目を迎え埼玉東部地域の中心拠点都市として、幹線道路の整備や医療体制の向上など、新久喜市発展のため重要な年度であった。24年3月に策定した久喜市行政大綱に沿った健全な財政運営推進のため、事務事業の抜本的見直し、コスト削減、自主財源確保などに取り組んだことを評価し、賛成する。

賛成 宮崎 利造 議員 (飛翔)

平成24年度は、新市3年目で、総合振興計画策定など新市の均衡ある発展と一体的なまちづくりにより今まで以上に取り組んだと認識している。税収減の厳しい状況の中、保育園の改築、小中学校の耐震化等を実施したことを特に評価し、将来に備え行政改革や特別会計への法定外繰出し圧縮等に取り組むことをお願いし賛成する。

賛成 春山 千明 議員 (政策会議)

年々増える事務的経費(50.7%)、経常収支比率(92.4%)で財政は硬直しているが、平成24年度は「総合振興計画」「緑の基本計画」を策定し計画的な行政運営が今後見込まれる。また、老朽化した、すみれ、さくら両保育園は新園舎の建築及び設計が行われ、さらに多くの各地域発展のための事業が展開された。評価し賛成する。

議案第88号 平成24年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

反対 渡辺 昌代 議員 (日本共産党久喜市議団)

平成24年度は、合併による不均一課税の統一がされ、全体で0.9%の増、10万円以上の値上げ世帯もあった。加入者は無職や非正規労働者が多く、社会保障としての意義を打ち出す必要がある。剰余金10億7千5百万円、基金6億5千万円は、国保税引き下げを検討し、市民の命と健康を守るべきであった。

賛成 盛永 圭子 議員 (飛翔)

歳入は前年度と比較し、2.8%増、歳出は4.0%増となった。一般会計から7億8千万円を繰り入れ、基金として6億5千万円を積み立てたことは診療費支払い財源の確保が目的である。市民が検診を受け、自分の健康は自分で守る。今後とも適正な財政運営を維持し、市民が安心して医療が受けられる久喜市であるよう要望する。

議案第89号 平成24年度久喜市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

反対 渡辺 昌代 議員 (日本共産党久喜市議団)

平成24年度は、改正の年となり第1号被保険者は、1ヵ月1,127円もの値上げ、65歳以上の方は、介護保険、国保の負担増もあり、さらに医療費の窓口負担増や年金の引き下げがなされれば、生活は圧迫される。老老介護の実態調査や、特養ホーム待機の改善、職員の専門性を持たせ、負担軽減をするべきだ。

議案第90号 平成24年度久喜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

反対 杉野 修 議員 (日本共産党久喜市議団)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方などが対象である。高齢で医療費はかさみ、会計を圧迫していく悪循環である。国などが支援を増やさない限り、保険料の値上げしか選択肢がない。24年度、払えなくなった滞納者は322人。まずは、老人保健に戻し、国の負担を前の水準に回復させるよう市も声を上げるべきだ。

議案第91号 平成24年度久喜市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

反対 石田 利春 議員 (日本共産党久喜市議団)

汚水処理水量は約1480万 m^3 の内、有収水量は約1220万 m^3 、率にして81.25%である。不明水は雨量に左右されており、調査も含め減らす努力が求められる。合流式は雨水も「汚水」として流れ込み、不明水となっている。分離方式に向けた取り組みが求められる。県の負担金県内料金統一に向けた取り組みを要望する。

議案 第91号 平成24年度久喜市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

賛成 梅田 修一 議員 (飛翔)

下水道事業における喫緊の課題である古利根川流域下水道維持管理負担金の単価については、いまだに県南部地域と2倍以上の格差が生じている状況にある。格差解消に向けた更なる取り組みを進めるとともに、より一層の下水道事業サービスの持続的・安定的な運営を図られることを要望し、賛成する。

議案 第95号 平成24年度久喜市水道事業会計決算認定について

反対 石田 利春 議員 (日本共産党久喜市議団)

1㎡あたりの供給単価188.37円、利益は17.47円。今年度純利益7億6百万となった。使用料金は県内10位と高い位置にある。内部留保である現金預金は41億3600万に積み上がった。積んでおきたいとする「料金の年間の収入金額程度」は32億円。引き下げる財源は十分あり、市民の暮らしをささえる為に引き下げを検討すべき。

賛成 梅田 修一 議員 (飛翔)

本決算については、安心、安全で良質な水の供給に向けた事業の展開と、将来を見据えた健全経営であることを認める。今後においても、市全域を結ぶ補強連絡管の整備や浄水場、配水管の耐震化を推進し、更なる安心、安全で良質な水の供給に向け、一層の努力を要望し、賛成する。

議案 第104号 久喜市税条例等の一部を改正する条例

反対 石田 利春 議員 (日本共産党久喜市議団)

今回の改正は、公社債等の利子・譲渡損益に対する課税と上場株式等の配当・譲渡損益に対する課税を一体化するもの。一部上場の株式を譲渡した際、損失が出た分を相殺し、これまで分離課税で納税していた利子や配当金の税金が免除される。富裕層の税負担を更に引き下げ優遇することになる。格差拡大にもつながり反対。

議案 第107号 久喜市営自転車等駐車場条例の一部を改正する条例

反対 杉野 修 議員 (日本共産党久喜市議団)

改正では、これまで市民が利用してきた無料の駐輪場がなくなり、すべて有料となる。説明会では、無料スペースを残して、という要望が相次いでいたが、残さないとする市の硬直姿勢は問題だ。整備センターという民間頼みの政策は極めて安易だ。市は独自事業として駐輪場事業を行い、都市整備を進めるべきだ。

意見 第4号 消費税増税中止を求める意見書

賛成 猪股 和雄 議員 (市民の政治を進める会)

来年4月の消費税増税は、法人税減税や大型公共事業の財源として使われようとしている。社会福祉と税の一体改革は先送りされ、年金、生活保護の切り下げ、介護保険サービスの縮小方針も示されている。2年連続の給与水準の低下や、物価上昇も激しさを増している中で、この時期の消費税増税は中止するべきである。

賛成 杉野 修 議員 (日本共産党久喜市議団)

この20年間働く人の給料は下がり続けてきた。デフレ対策の中で油や小麦など輸入物価が高騰し、国民の可処分所得は落ち込んでいる。この中で消費増税は復興に頑張る被災者の足を引っ張ることになり、国民生活にも国の経済にも大きな影響を及ぼすことになる。結果的に内需が冷え込んでしまう。増税はやるべきではない。

意見 第5号 液状化対策事業における住民負担の軽減策を求める意見書

賛成 大鹿 良夫 議員 (飛翔)

液状化対策事業における住民負担の軽減策を求める意見書に賛成の立場で討論する。本市の南栗橋地区において液状化対策実証実験を実施中だが地下水低下工法が有効とされている。道路等の公共部分と民間宅地も負担がかかり3分の2以上の賛同を要する。被災者生活再建支援法に準拠して国が負担すべきだ。

請願 第2号 「所得税法第56条の廃止を求める請願」について

賛成 猪股 和雄 議員 (市民の政治を進める会)

中小零細企業において同一生計の親族に給与を支払っても、所得税法56条では事業所の必要経費として認めないと規定している。事実上、配偶者（ほとんどは女性）の労働を正当に評価されないことになる。これは戦前の家制度の残滓で、現在の経済社会の実情に合っていない時代遅れの規定であり、廃止するべきである。

賛成 木村 奉憲 議員 (日本共産党久喜市議団)

所得税法56条は家族従業員が果たしている社会的役割と権利を奪い、経済的にも損失を与えている。配偶者の場合、税控除となる所得は年間86万円しか認められていない。また、その中心的な担い手は婦人であり、社会的にも自立できないままに置かれている状況をなくすべきだ。

岡崎克巳 議員

公明党久喜市議会議員団

市民課受付モニターの設置について 他

問 市民課に設置費用が発生しない、広告つき番号案内表示機、音声による大画面受付モニターを設置してはどうか。

答 広告つき番号案内表示機は、番号札発券機、番号呼び出し音声案内表示機、番号受付表示の番号案内専用モニター、市政情報と広告を相互表示する専用モニ



受付モニターを導入している市役所窓口

ターで構成され、設置運営費用は設置業者が広告料収入で賄い市の負担は発生しない。新たな番号案内表示機を導入することは窓口案内がスムーズになり、お待ちいただくお客様に市政情報を提供でき、市民サービスの向上になる。今後は、庁舎耐震補強工事完了後の市民課総合窓口執務室やカウンターなど待合ロビーの配置に合わせ、レイアウト等が決まったら番号案内表示機の設置を早急に検討する。

問 総合運動公園の市民グラウンドは表層の劣化が著しい。早急な修繕、整備が必要。市の対応策は。

答 土の飛散などにより中心部が外周部より低い。雨水が排水されにくく浸透機能の低下も考えられる。今後は、表層の土の入れかえなど改善を検討する。

下早見地区の生活道路について

問 下早見地区の生活道路の整備は。

答 市道久喜9247号線の側溝整備は地域の方から話を伺い、放流先を現地で確認し進めたい。

渡辺昌代 議員

日本共産党久喜市議団

子育てしやすい久喜市への取り組みについて

問 子育て世代に久喜市に住んでもらい、出生率を上げ、少子化対策、働く世代の定住促進をどう進めていくのか。まず、子ども医療費の対象年齢の更なる拡大や久喜市外医療機関等への窓口払い撤廃の拡大を進めるべきでは。

答 現時点においては、年齢拡大、久喜市外への窓口撤廃については考えていない。

問 久喜駅西側に児童センターを作るべきだ。南公民館建て替えと併せてプラザなど考えるべきでは。

答 児童福祉施設は健全育成推進の重要施設と考える。市全体の事業を総合的に勘案する中で検討する。

問 再び制作する子育てガイドブックは、若い母親た

ちと作り上げ、参画する取り組みにしてほしいが。

答 改訂版の作成に当たっては、子育て支援団体の方と協働して作成してまいりたい。

問 課の枠を越えて、若い世代が活躍し、賑わう街を作る対策検討部、少子化対策チームを発足させるべきではないか。

答 子育て支援関連各課で庁内会議を設置する予定であり、新たな施策形成に資する提案等を集約し、検討を行ってまいりたい。

その他の質問

◇高齢者ふれあいサロン補助費拡大を ◇公民館の利用率向上



子育て支援団体総会の様子

岸輝美 議員

飛 翔

国内・国際都市間提携事業の充実・推進について

問 友好都市間協定の調印も済んだ野辺地町との行政・民間レベルでの交流活動の中身を伺う。

答 両市町・関係団体等による訪問団が隔年に祭りに赴き特産品のPR・販売を行うなど産業活動を実施してきた。民間レベルでは小学生を隔年で派遣する青少年事業を実施している。今後は交流を市内全域に広げ、また新たな交流活動も考えていきたい。

問 今後の交流活動を展開する中で民間機関の立ち上げ等考えているか。

答 今まで実績のあるロータリークラブ・青年会議所とよく協議していきたいと考えている。

問 国内にとどまらず国際友好都市提携事業も進めて

いくべきだが考えを伺う。

答 菖蒲地区で交流しているローズバーグ市長より書簡があり、田中市長は友好関係を継続し平成27年度を目途に公式提携が出来ればとの書簡を送った。

問 初めて聞く話で驚きもし、喜んでいる。27年度を目途にローズバーグ市と友好都市提携を結ぶと確認していいのか。

答 27年度を目途に進めている。

問 全市レベルの国際交流協会を組織すべきだが

答 市とローズバーグ協会等団体との連携を深めながら国際交流を推進するため支援していきたい。



ローズバーグ市から車で2~3時間程度で行けるクレーター湖(オレゴン州)

市政に対する 一般質問

杉野 修 議員

日本共産党久喜市議団

図書館業務の指定管理は市民に問うべき

問 この間、図書館事業という教育事業に指定管理者制度といういわば民間手法を導入することが検討されてきた。しかし、これには、市民の合意も議会の承認もない。導入すれば図書館サービスが向上するとか、経費削減効果について具体的根拠はいまだに示されていない。図書館協議会では、導入に否定的な意見も出



市内の図書館

されたことがある。導入することについては、協議会に諮問をすべきではないか。

答 市民や利用者の意見は反映させる。サービス向上の根拠は、現在は示せない。図書館協議会には諮問を行っていく。

問 協議にあたっては白紙で臨むべきと考えるが。

答 具体的な諮問については内部の意思決定が済んでいない。一定の方針を示して諮問をしたい。

東大輪地区での電波障害には機敏な対応を

問 7月12日の落雷時、またもや電波障害が発生した。その際、業者や被害を受けた地域の住民に対して市当局が取るべき対応が問われている。落雷発生から業者への改修依頼や、行政への連絡、実際に業者が改修するまでの経緯は、住民自身の努力に負うところが大きい。業者への指導を含む市の要綱に基づいた機敏な対応が求められるのではないか。

答 今後も速やかな対応を講じるよう指導したい。

齋藤 広子 議員

公明党久喜市議会議員団

胃がんABCリスク検査・がん教育の強化について

問 胃がんの早期発見、またリスクが少ない胃がんABCリスク検査を行うことはできないか。

答 国の動向を注視しつつ、当面の間は現在のバリウムを使用した胃がん検診を実施してまいりたい。

問 医療専門家や闘病経験者を招いて授業を行ったり、教育者に向けて、

表1 胃がんリスク検査(ABC検査)

ABC分類	A群	B群	C群	D群
ピロリ菌	-	+	+	-
ヘプシタリオン	-	-	+	+
胃がんの発現度	低			高
胃の癌化度	癌化リスクが低い 胃がんの発現可能性は非常に低い。	癌化リスクがやや高い 胃がんの発現可能性は低い。	癌化リスクが高い 胃がんの発現可能性は高い。	癌化リスクが非常に高い 胃がんの発現可能性は非常に高い。
その他の管理・対応法	管理対象から除外。	必ずピロリ菌検査、検査結果に依る検査。	ピロリ菌検査の要、定期的に内視鏡検査。	毎年の内視鏡検査。
年齢の胃がん発生頻度	ほぼゼロ	1000人に1人	500人に1人	50人に1人
判定精度(検出率)	不詳	必発(2年以上)	必発(2年以上)	必発(毎年)
ピロリ菌検査	不要	必発	必発	必発

※ 胃癌予防のため、また検出する目的に、検査結果を待つ必要はない人は必発。(2012)

胃がんABCリスク検査表

がんの知識や理解を深める研修など、当市の教育委員会として、命の大切さなどを総合的に取り組む体制をどう考えているか。

答 道徳の時間、総合的な学習の時間等において、児童生徒の生命尊重の心、思いやる心を育み、健康と命の大切さについて考えさせる指導が進められるよう指導してまいりたい。

子ども医療費貸付制度について

問 子ども医療費が21,000円を超えた場合の医療費に対して、窓口払いなしは考えていないとのことであったが、高額になればもっと経済的負担が多くなるので、市として医療費が戻ってくる間、希望者には子ども医療費貸付制度を行えないか。

答 先進事例を参考に、子ども医療費の貸付制度について研究をしてまいりたい。

その他の質問 ◇図書館事業について ◇官民協働事業について

田村 栄子 議員

市民の政治を進める会

久喜市立小中学校の将来像について

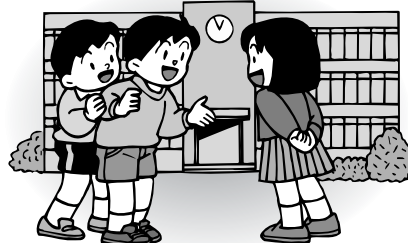
問 小中学校の児童・生徒数の減少面から将来を見据えて考えなければならない時期にきていると思う。市として児童・生徒数の現状と将来の推移をどう予想しているか。また総廃合の検討は。

答 平成25年5月1日現在児童数は7,509人、生徒数は3,829人。平成31年度の児童数は現在より592人減少、生徒数は203人減少の見込みである。久喜、菖蒲、栗橋の3地区では減少傾向にあり、鷲宮のみ増加の傾向にある。それゆえ、学校の統廃合は軽々にはできないと認識しており、まずは地域の方々の声を十分聴きとることが必要であると考えている。

学校給食について

問 栗橋南小北校舎建替え中の給食は鷲宮第2学校給食センターに依頼していたが、児童はいつ自校方式に戻るものと心待ちにしている。元の形に戻してからこれらの給食のあり方を検討すべきではないか。他方、各小学校に調理室ができれば地域の防災拠点として活用することを考えるべきだがいかがか。

答 元に戻すことは莫大な費用がかかるので現実的ではないと思う。給食審議会の結果待ちである。また、防災避難所の近くに調理室があれば便利だが、地域防災計画に他の方法も定めてあるので、必ずしも必要であるとは考えていない。



山田達雄 議員

飛 翔

液状化対策事業住民負担軽減策について

問 液状化対策事業を進める上で幾つかのハードルがある。これ等をクリアする見通しは。

答 実証実験の現場見学会の開催などを通じ事業への関心や理解度を深めると共に、結果が見えてきた段階において相談会、説明会の開催などのあらゆる方法を尽くして、理解頂きたいと思っている。



問 個人負担の軽減

液状化対策実証実験現場

盛永圭子 議員

飛 翔

いきいき女性議会について

問 女性議会では自分の考えや、こうしたら久喜市が良くなるのではないかと意見を主張されている。今までに意見を取り入れたことはあるのか。

答 市政運営において市道の白線の引き直しや、道路舗装の修繕などを実施した。男女共同参画社会づくりの一環として女性の市政参加を目的としている。

防災訓練について

問 菖蒲地区の防災訓練は小学校を会場として輪番で行っている。会場となる小学校の全児童と教職員が平成22年までは訓練に参加した。その後は児童の参加はない。なぜ参加させないのか。

答 他の地域では学校を会場にしていないので学校単

位について市の考えは。

答 東日本液状化対策首長連絡会議に参加し、被災者の個人負担の軽減策について国に要望してきた。今後ともこれ等の取り組みを通じ、住民の負担軽減が図られるよう努力して参りたい。

中川改修事業促進と住民組織の立ち上げについて

問 中川へ放流されている栗橋地内にある3本の基幹排水路流末部の改修計画は。

答 流末部の水路や樋管の整備は県が実施することになっている。大堀、大排水路流末部の橋梁については代替となる橋を設置してもらえよう県に要望して参りたい。

問 対策協議会等、協力組織の立ち上げは。

答 地域の協力ということについては考えている。残っている役員の意見を伺い検討して参りたい。

その他の質問 ◇救命救急医療機関としての体制整備に向けた支援措置 ◇任期満了後の市長の考えは

位の参加を要請していない。

問 3.11以来、防災訓練の大切さ、命の大切さが叫ばれているのに児童と地域との連携の訓練は今こそ必要ではないか。

答 児童も参加できる訓練内容であるから各行政区に対して、地区の子どもたちの参加をお願いする。

未舗装状態(砂利道)の生活道路の見直しを

問 生活道路の整備が遅れている。現状のまま防塵舗装ができるところがあるのではないか。

答 緊急性、必要性を勘案し整備を進めているところである。



防災訓練の様子

石田利春 議員

日本共産党久喜市議団

南栗橋液状化対策 復興に向けた取り組みについて

問 南栗橋地域の復興は、今後の久喜市の街づくりにとって最重要課題。液状化対策は関係する皆さんの理解を得て必ず成功させる必要がある。液状化対策を実施する範囲をどのように考えているか。

答 対策を実施する範囲については、実証実験の結果を踏まえ、地域住民の皆様とともに検討していく。

問 潮来市では圧密沈下が起き、家屋が傾斜した場合補償の対象にしている。久喜市はどうか。

答 住民負担については、潮来市など参考に対応してまいりたい。

栗橋地区間鎌地域の排水路浚渫の実施を

問 栗橋地区の間鎌336から広島落しまでの排水路の

浚渫が求められている。排水路が冠水する状況もある。早急な浚渫をすべき、計画は。

答 小排水路73号にあたり、これまで台風などの集中豪雨の際、この排水路周辺の市道が道路冠水する状況がある。今後水の流れを阻害している暗渠部分を取りあえず除去しようと考えている。

その他の質問 ◇栗橋地区・八坂神社の樹木を残して

◇シルバー人材センター業務縮小による影響を問う。久喜市営釣場の赤字が影響している改善すべき ◇投票したくてもできない方をなくす必要がある。



栗橋西中学校校庭からの水や土が流れ込み冠水。土砂の浚渫が必要(小排水路73号)

石川 忠 義 議員

政策会議

不正受給等による生活保護費5500万円の回収を

問 生活保護法第78条で定める「不実の申請その他不正な手段」によって生活保護費を不正受給し、市がこの被害にあっている債権額、回収すべき金額は、平成25年6月末時点で89件、5,561万円になることが分かった。また、生活保護法第63条「急迫の場合等



社会福祉課の生活保護の窓口

において資力があるにもかかわらず、保護を受けたとき」の定めによる生活保護費で、未だ市に返還されていない金額が、平成25年6月末時点で329件、2930万円になることも分かった。市は、これらの回収に努力すべきであるが、考えを問う。

答 不正受給の主たる要因は、就労や年金等の収入額の未申告及び過少申告によるものである。不正受給による生活保護費は、訪問、電話等により直接催告をしている。また、不正受給者等のうち、保護世帯でなくなった者には、年に1回程度連絡をしているが、今年度中には文書催告を行っていく。強制徴収は、司法の手続きをとる必要があるため、裁判所による回収手続きについて調査する。

問 しみん農園栗橋の充実をすべきであるが。

答 今後、猛暑や突如の雨を考え、日除け・雨除けの簡易テントをつける。また、他の3地区の市民農園の施設と格差があるので、充実について検討する。

木村 奉 憲 議員

日本共産党久喜市議団

社会保障制度を守り、自治体の改善・充実を

問 「税と社会保障」の一体改革の名のもとに「制度改革国民会議」は「最終報告書」をまとめ、国はそれに基づいて「プログラム法案骨子」を閣議決定した。これは医療、介護、年金、保育など全分野に給付制限や自己負担を強いる内容で許せない。70歳から74歳の自己負担を1割から2割にし、入院給食のさらなる負担増、介護保険の要支援1、2を保険給付から切り離すなど、国の本来の公的責任を放棄し、自立優先の中で地方自治体の福祉増進指針にも大きな影響をもたらすものだ。国に意見をいい、改善・充実させるべきだ。

答 医療費の増大の中、財政基盤の安定化、負担の公平、療養の適正化の基本方針がある。国民皆保険の維

持のため、期待している。市への影響は不確定の部分が多く、推測できない。国の動向を注視する。

問 今回の改悪は、社会保障制度そのものを崩壊させ、これまでのように社会保障に消費税増税は反映せず、利用者や市民に負担増を強いるものばかりだ。

答 全世代型の社会保障制度の持続可能性を高めるために検討されていると認識している。本市の与える影響については、給付や負担等についていろいろな形での影響があるものと考えている。現時点では全体的な検証は行っていない。



内田 正 議員

政策会議

南公民館と複合集会施設の建設計画について伺う。

問 昭和53年に建設された江面農村センターは、南公民館としても機能を果たし現在でも地域活動の拠点となり多くの方々が活用されている。近年は特に公民館活動での生涯学習活動の拠点となっている。また選挙投票所としても使われている施設だが、老朽化が著しく、地域から当局



江面農村センター

に何度となく「早期建設を求める陳情書」や要望書が提出されているが、一向に先の見えない建設計画に苛立ちを募らせている。建設計画を伺う。

答 現在の江面農村センター、南公民館については施設の老朽化が著しく、市長も必要性については認識を議会で示している案件である。具体的な時期の明示を求められるが、現在陳情で示されている用地を第一候補地として検討していく中で、時期についても明確にしていきたい。来年度の当初予算に調査費を計上し具体的に進めていきたい。

すみれ保育園前の市道整備について

問 すみれ保育園の前の市道は、道路の亀裂や道路の中心から大きく肩下がり状況である。速やかな整備について伺う。

答 当該道路については、舗装劣化や地盤沈下によりひび割れやわだちが発生している。緊急性、安全性に配慮しながら対応してまいりたいと考えている。

井上 忠昭 議員

飛 翔

医療問題について

問 済生会栗橋病院地域救急センターの第3次救急化（救命救急センター）をどう把握しているか。

答 県は現在病院との調整を図りながら、1、2年のうちに整備したい意向であると確認している。

問 現状での問題点は。

答 医師以外の医療スタッフは確保されている。医師につき、外



済生会栗橋病院地域救急センター

傷系の患者様を診る整形外科チームの派遣が来年度に予定されている一方で、救急専門医の確保が最大の課題になっている。

問 救命医確保はどこの病院でも厳しいと把握している。それでも、一刻も早く第3次救急をこの地に整備し、一人でも多くの救える命を守るため、財政支援も含め市も考えるべき問題。これは、運営費の補助というよりインフラ整備とも考えられるが。

答 地域救急センター整備時に建設費及び医療機器購入費を補助しており、新たな財政支援は今のところ考えていない。

要望 現在でも、地域救急センターはスタッフの努力の上に、高いレベルで懸命にこの地域の救急医療を担って頂いている。そして、待ち望まれる第3次救急は、まさに救急の最後の砦となる。これこそはまさに公的で、必要性、公益性、透明性の最たるもの。インフラ整備と捉え、市の支援は必要と考える。

戸ヶ崎 博 議員

公明党久喜市議会議員団

防災基本条例の提案について 他

問 防災基本条例の提案について、他市においては防災基本条例を制定し、地域防災計画と双方が補完し合い防災の向上に取り組まれている。防災基本条例に対する考えは。

答 この防災基本条例は市民、地域、行政の役割を明確にし、協働による災害対策、減災対策を総合的かつ計画的に推進し被害を最小限にとどめることを目的にしている。災害に強いまちづくりのため、今後、制定自治体の例を参考に調査研究する。

問 小林地区の水害対策については、三十六間樋管の改善が求められそのためには、下流の隼人堀川の改修が欠かせないところである。しかし改修には相当の時

間がかかる。そこで久喜市として小林地区の水害対策の計画について伺う。

答 排水不良の最大要因は隼人堀川の水位でありその水位が上昇するた



機能低下を招かないよう管理が必要な36間樋管

めに三十六間樋管の通水が制限され、結果的に地区内の水位が上昇してしまう。市としてはこの樋管の機能が低下することのないよう必要に応じ浚渫をする。また、適切な維持管理について杉戸県土整備事務所と協議していく。

問 自転車の損害保険の加入促進について伺う。

答 自転車通学の多い中学校では加害者となる事故も想定され保険への加入促進を各学校に働きかける。

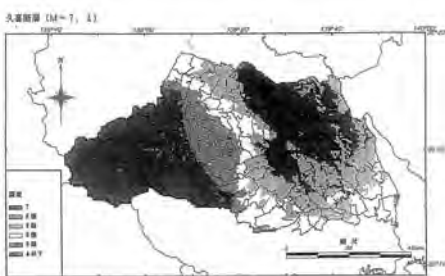
鈴木 精一 議員

飛 翔

久喜断層問題に決着を

問 巷間で言われてきた久喜断層は存在しない。つくばの産業技術総合研究所が行った調査データで、久喜断層は実態がないことが明らかとなっている。久喜市民にはこの事

実が知らされていない為に、今なお久喜断層を案ずる声聞かれる。事実を伝え、久喜断層問題に決着をつけ



久喜断層地震震度分布図 ～平成10年度埼玉県地震被害想定調査報告書より引用～

るべきではないか。

答 久喜断層は、これまで「久喜市の地震被害」、「埼玉県被害想定調査報告書」で、市内直下を通る活断層があるとされてきた。しかし、平成22年つくばの産業技術総合研究所による久喜断層に関する調査報告では、地表から深度1キロまでに断層上の顕著な変形が見られず、久喜断層の実態はないと公表された。産業技術総合研究所では最終的な知見が今年度中にまとめられるので、これを待って内容を確認させていただき、本市において産業技術総合研究所による久喜断層に関する講演会などの開催も含め、市民の皆様へ研究結果をわかりやすくお知らせしていく。

問 市の動きは大いに評価する。久喜断層問題は、県にも責任がある。県にも対応を求めるべきでは。

答 県の方にもそのようなことができるか確認する。

その他の質問 ◇債権管理及び回収の適正化について ◇コンテンツツーリズムについて

市政に対する 一般質問

猪股和雄 議員

市民の政治を進める会

久喜市の選挙開票事務の迅速化を

問 総選挙や参院選で、久喜市の開票効率がきわめて低い。選挙開票事務の効率化をどう進めるか。特に参院選比例区の迅速化が必要である。開票事務職員の指揮系統や配置の改善が必要ではないか。

答 他市の開票事務を調査した結果、票の計数回数、読み取り分類機の台数、疑問票の処理方法などの違い



7月21日20:00、久喜市総合体育館
参院選開票作業スタンバイ

春山千明 議員

政策会議

中央保育園園舎は全面改修すべきだが

問 久喜市立中央保育園は築33年が経ち老朽化が進み保育環境が劣悪になっている。市は状況をどのように認識しているか伺う。

答 トイレなどの衛生設備を始め換気設備、電気設備、床、壁、天井、建具などの改修が必要と認識している。



老朽化が進む久喜市立中央保育園

問 今までの

宮崎利造 議員

飛 翔

国民健康保険施策について 他

問 国民健康保険財政の現状と将来見込みは。

答 単年度収支では約1億7千万円の赤字であり、過去の剰余金や一般会計からの補填がなければ事実上運営ができない。将来見込みは、平成25、26年度の歳入歳出差引きはプラスだが、平成27年度は約4億3千万円のマイナスとなり、予算を組むために基金を取り崩すと、収支バランスを図るのが難しい。

問 医療費削減のための取り組みの状況と成果は。

答 人間ドック等受診促進のための助成、生活習慣病予防のための特定健康診査等の充実、レセプト点検による請求内容点検、国保資格点検を実施。その成果は、平成24年度決算で、人間ドック等の助成件数と助

があることがわかった。開票の正確性と迅速性、作業効率の向上に向けて努力していきたい。参院選では今後は比例区に分類機や人を重点的に配置していく。指揮系統に問題があったので、責任者が全体を把握して効率的に人を動かすよう改善していく。

メール配信サービスの利用拡大を

問 市政情報のメール配信サービスの登録促進へ、やり方がわからない市民に対して、職員が積極的にサポートしてほしい。また公共施設窓口に、QRコードを印刷したカードを置いてはいかがか。

答 登録をサポートしていくスタンスは持っている。メール配信サービス、ツイッターやフェイスブックも含めてカードを作成していく。

その他の質問 ◇不登校生徒の所在確認の徹底を。◇公共施設の不適正な使用があったが、改善を。◇公共施設の利用時間枠の区分変更を。◇公共施設予約管理システムの“欠陥”を改善するべきである。

ような目先だけの改修では限界がある。全面改修を行うべきだがいかがか。

答 84名の園児が通う中央保育園は駅近隣という立地から、他に移転しての建て替えは難しいと考える。したがって全面的な改修になると考えるが、保育をしながらの改修なので改修内容、改修時期を建築担当課、営繕課と調整を図り、出来るだけ速やかに改修をしたいと考えている。

問 来年度からの学期制を「3学期制」ではなく「新3学期制」とした経緯は。混乱を避けるため「新」を取った表現にするべきではないか。

答 現行の2学期制と3学期制の良さを融合し双方の課題解決に近づくものを目指し、現行の3学期制と区別するためにあえて「新3学期制」と表現した。

その他の質問 ◇公立幼稚園だけでなく私立幼稚園と小学校の連携を強化すべき ◇鷺宮地区の未使用学校給食用エレベーターの使用に向けての進捗は。

成額、特定健診の受診者数、特定保健指導の指導者数、レセプトの請求内容点検、国保資格点検による削減額、いずれも前年を上回る結果となった。

問 下水道処理区域として公示した日から3年を経過しても接続せず、水洗便所に改造しない世帯数は。

答 平成24年度末現在、公共下水道整備区域内は約2,600世帯。農業集落排水整備区域内は約1,000世帯。

問 改造接続しない理由は。水洗化を進める方策は。

答 接続できない理由として、経済的な理由、家の建て替えをするときに接続するなど。今後も広報紙等によるPRや戸別訪問により接続促進に努める。



矢崎 康 議員

公明党久喜市議会議員団

公民館にガスオーブンの設置を

問 公民館での料理は、生涯学習としての取り組みにおいて大きな柱の一つであり食育推進の環境整備にもつながる。しかしながら、市内8カ所の公民館にガスオーブンの設置されている公民館は3カ所と少ない現状だが。



答 調理実習室のある公民館は、市内8公民館中7館で、それぞれの調理実習室に備えられている調理器具等の機能に応じた料理づくりに使用。ガスオープンレンジは3つの公民館の調理実習室に設置されており、パンづくりやクッキーづくりなどに活用されている。地域の実情や利用者の声を反映した公民館機能の向上は必要なことと考えている。利用見込みなどガスオーブンの設置について調査研究する。

市道栗橋1112号線の二重堀橋の改修について

問 市道栗橋1112号線の二重堀橋の早期改修について伺う。

答 二重堀橋は橋長12.4メートル、全幅員19.5メートル、橋梁部を残して周りの地盤沈下が進行し、道路と橋梁とのすりつけ部が急勾配になっている。これらを解消するためには、すりつけ区間を延ばすことが必要。現地の状況を十分調査するとともに、住民の方のご意見を伺いながら対応していきたいと考えている。

鈴木松蔵 議員

飛翔

調整区域への公共下水道の整備について

問 この区域は家庭からの雑排水が用水路や道路のU字溝に直接放流されており、また合併浄化槽の放流先にもなっている。調整区域における公共下水道の整備優先度について伺う。

答 久喜地区では平成25年度末の見込みにおいて市街化区域は大方整備済みになることから、平成26年度以降において市街化調整区域の事業認可区域においても整備を進めてまいりたいと考えている。

生活道路でない2車線の主要道路整備について

問 効果的な道路整備と市民から認められる整備も必要ではないか。現在整備中の久喜市道7号線は、未整備部分が車の擦れ違うのに苦労する部分があり整備が

進めば車の通行が楽になり多くの市民から理解が進む。市の道路整備の優先度について伺う。

答 整備延長が長く単年度で完了できない路線の場合は、接続する道路の状況や整備効果などを考慮し、工事箇所を選定している。

問 市内循環バスデマンド交通事業と、公共下水道や道路整備事業との優先順位についての考えを伺う。

答 予算編成の事業優先順位については担当課から事業内容を聞きとり国の制度改正や経済情勢の変化、事業の緊急性や重要性、事業実施時期、費用対効果、財源等を十分精査した上で総合的に判断する。



拡幅整備が待たれる市道久喜7号線の一部 (太田袋地区)

青木信男 議員

飛翔

菖蒲高校跡地について

問 菖蒲高校跡地の譲渡について、現時点における県との協議の進捗状況並びに今後の見込みについて伺う。

答 県との協議の中では久喜市への譲渡を第一とし、早期に調整を図っていくことで共通認識はできている。市への譲渡にあたっては、建物の解体・更地に要する予算確保も含め、土地売買契約は早くても平成27年度以降となり、市が所有し活用できるまでには相当の時間を要することとなる。

都市計画道路寺田・上中島線の開通見込みについて

問 寺田・上中島線はすぐにも工事に投入する状況にあると思うが、開通の見通しとスケジュールについて伺う。

答 現在測量及び設計業務が完了したことから、速やかに工事が発注できるよう事務手続きを進めており、平成26年3月の開通を予定している。



寺田上中島線 40有余年ぶり工事着工 H26年3月開通予定

農用地区域からの除外申請の受付について

問 平成25年度の除外の申し出受付が7月1回のみとなった理由について伺う。また平成26年度以降も年1回のみ受付予定なのか伺う。

答 今年7月の1回の受付とさせていただいた。平成26年度以降の申し出受付については、これまでと同様年2回の受付を実施する方向で考えている。

市政に対する 一般質問

梅田 修一 議員

飛 翔

地域ブランドの創出について

問 地域の活性化と産業振興に地域をあげたブランドづくりとその発信に力を注いでいる自治体が増えている。新生久喜市として統一した久喜ブランドを開発、助成し、地域の付加価値を深める必要がある。戦略的に久喜市のブランド化を図り、地域ブランドの創出を図るべきだが考えを伺う。

答 本市においても、市が有する地域資源や市の魅力を高め、その魅力を戦略的かつ効果的に内外に情報発信していくことで、久喜市の良好な都市イメージとしての久喜ブランドの創出を図っていくことは重要であると考えます。現在、地域ブランドの創出も含めた久喜市シティープロモーション推進指針の策定作業を進め

ており、概ね原案ができ上がったところである。今後は、同指針に基づき、シティープロモーションに積極的に取り組むことで、戦略的に久喜市のブランド化を進め、地域の活性化と産業振興、さらには交流人口、定住人口の増加を図ってまいりたいと考えている。

その他の質問

◇観光協会の合併と機能強化について ◇市役所内における熱中症対策について ◇県道川越・栗橋線の交差点整備について ◇自治体間の交流、連携強化について



久喜青年会議所が地域ブランドとして制定した久喜緑のシンボルマーク

園部 茂雄 議員

政策会議

各証明書の手数料について

問 現在の住民票、印鑑証明書の手数料について、県内各市町から比較すると、久喜市の証明書発行手数料は、1.5倍から2倍の料金設定となっている。近隣自治体間の均衡についても配慮が必要であると考えますが、手数料格差をどのように考えるか伺う。

答 埼玉県内の住民票、印鑑登録証明書手数料の状況

	久喜市		久喜市
久喜市		久喜市	
	久喜市		久喜市

バックパネルイメージ

は、1件100円は1市、1件150円は9市、1件200円は26市、1件300円は4市（久喜市、三郷市、坂戸市、吉川市）である。

住民票、印鑑登録証明書等の手数料については、特定の者のために行う役務に対して、その費用を賄うために徴収する料金としている。

窓口における手数料は、事務処理にかかる経費を処理件数で割ると、大体400円に近く、自動交付機では300円を超える試算をしている。証明書の作成にかかる費用を負担いただくのが原則と考えている。

情報発信について

問 市長等の記者会見の際にはバックパネルを設置し、久喜市のPRを図るべきだが、市の考えを伺う。

答 配信情報の付加価値として、本市のPRが図れることから、バックパネルの作製については検討していく。

その他の質問 ◇古民家の保存 ◇情報モラル教育

足立 清 議員

公明党久喜市議会議員団

核兵器廃絶、平和市長会議に参加して

問 昨年の9月議会において、世界の原子爆弾を2020年までに廃止を目指している平和市長会議に久喜市も加盟すべきと提案した。平和市長会議は、世界の都市が緊密な連携を築くことで、核兵器廃絶とともに、恒久的世界平和の実現を目指し、広島市長が会長を務め、現在世界157カ国、地域の5,700の都市が加盟している。今年、4年に1度開催される第8回総会が広島で開催された。田中市長は、昨年12月に加盟され初めて参加されたが、久喜市長として、核兵器廃絶へ向けた運動と役割をどのように考えられたか伺う。

答 世界各国の都市と力をあわせ、核兵器のない平和な世界の実現に取り組むため、平和市長会議に加盟し

た。8月6日に開催された原爆の日平和式典にも初めて参加した。広島市長が5人の悲しい体験記を盛り込み、核兵器は絶対悪であると訴え、平和宣言を読み上げた。平和の誓いでは、小学生2人が訴えた「もっと知りたいのです、被爆の真実を、被爆者の思いを。もっと伝えたいのです、世界の人々に、未来に・・・。」との感動的な誓いの言葉が胸に込み上げてきた。平和市長会議と平和式典への参加で、直接自分の目や耳で確認する大切さを感じた。平和市長会議の一員として役割を果たしたい。



第8回平和市長会議総会の模様（平成25年8月）
（写真提供：平和首長会議事務局）

大谷 和子 議員

飛 翔

特定健康診査の受診率について

問 特定健康診査受診が2008年に導入され6年目を迎えた。これまでの久喜市の受診率の推移は。

答 平成20年度から実施しているメタボリックシンドロームに着目した検査。合併後の本市の受診率は、平成22年度が27.6%、平成23年度が27.9%、平成24年度が35.4%である。

問 受診率向上に、どのように取り組まれてきたか。

答 国民健康保険の納税通知書や被保険者証を送付する際、お知らせを同封。「広報くき」や市ホームページへの掲載、啓発ポスターの市内実施医療機関への掲示など、各種の方法で周知、啓発を図っている。未受診者に送る受診勧奨はがきや、受診券送付の封筒にも

色つきを使い、他の郵便物に埋もれないように配慮した。また、より魅力ある検診となるよう、クレアチニン、貧血、尿酸の検査、心電図検査を追加し内容の充実を図るとともに、本市が実施する個別がん検診との同時受診を勧奨し、利便性の向上を図ってきた。さらに、健診の自己負担額を平成24年度から無料とし、受診しやすい環境づくりを進めてきた。今後も受診率向上のためには、更なる対策が必要と考えている。未受診者は40代から50代前半の特に男性が多く見受けられるため、こうした方に重点を置いた受診勧奨も行ってまいりたい。



今年の受診券は緑色の封筒

出張!

委員会を各所で開催します。

12月17日(火) 「福祉健康常任委員会・分科会」
..... 菖蒲総合支所



是非、傍聴にお越し下さい!

市議会をインターネットで!

市議会の本会議をインターネット中継します。また、録画もご覧いただけます。



インターネット中継 閲覧件数 (平成25年7月~9月利用分)

月	ライブ映像閲覧件数	録画閲覧件数
7月	241件	294件
8月	10件	173件
9月	1,935件	792件

久喜市議会のホームページからリンクしています。
<http://www.city.kuki.lg.jp/section/gikai/gikai.html>

請 願

- 「所得税法第56条の廃止を求める請願」について
久喜葛民民主商工会 代表 池田佳二

本会議傍聴者数

期 日	内 容	一般傍聴者数
9月3日	委員長報告、議案上程	12人
9月6日	市政に対する質問	18人
9月9日	市政に対する質問	20人
9月10日	市政に対する質問	24人
9月11日	市政に対する質問	53人
9月17日	議案質疑、議員提出議案上程、委員会付託	4人
10月1日	委員長報告、議員提出議案質疑、討論・採決、閉会中の継続審査	3人
計		134人

委員会傍聴者数

期 日	内 容	一般傍聴者数
9月9日	議会運営委員会	1人
9月17日	議会運営委員会	0人
	予算決算常任委員会	0人
9月18日	総務財政市民常任委員会	9人
	総務財政市民分科会(予算決算)	2人
9月19日	福祉健康常任委員会	4人
	福祉健康分科会(予算決算)	0人
9月20日	教育環境常任委員会	0人
	教育環境分科会(予算決算)	0人
9月24日	建設上下水道常任委員会	3人
	建設上下水道分科会(予算決算)	0人
10月1日	予算決算常任委員会	1人
	議会運営委員会	1人
計		21人

陳 情

- 陳情書(南公民館とコミュニティセンターとの複合施設の早期建設について陳情) 榎浦謙治 他9名
- 違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情書 井田敏美
- 地球社会建設決議に関する陳情書 荒木 實
- 「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情について 板垣一徳

議会を傍聴してみませんか



- 市議会は皆さんが自由に傍聴できます。
本会議 定員50人
常任委員会、議会運営委員会、代表者会議、全員協議会 定員15人
- 手話通訳をご希望の方は、事前にお申し込みください。日程等については、ご相談に応じます。
- 問合せ 議会事務局 TEL 0480-22-1111
議会傍聴に関すること(内線5114、5115)
手話通訳に関すること(内線5112、5113)
FAX 0480-21-6061
- 議会のホームページでも傍聴についてご案内しています。

議会の詳細は「会議録」で



議員の発言内容を詳しくお知りになりたい方は、市役所(議会事務局)、各総合支所、市立図書館、公文書館で「会議録」が閲覧できます。また議会のホームページからも「会議録」の検索・閲覧ができます。ぜひご利用ください。

なお、9月定例会の会議録は校正事務の都合上、閲覧・ホームページへの掲載は、11月下旬頃になります。

編集後記

「東京五輪・パラリンピック開催決定」の吉報が9月8日に入ってきました。2020年の第32回開催は56年ぶりです。

他方、この夏の異常気象により高温に悩まされ、その上、台風18号も上陸し、各地に多くの爪痕を残し散々な夏でした。この

暑さの中、9月議会も無事乗り切ることができました。私ども広報委員も一致団結し、より良い広報紙を皆様にお届けするように努力しております。(田村)



広報委員会委員

- ◎ 齋藤 広子
- ◎ 園部 茂雄
- 石田 利春
- 井上 忠昭
- 大谷 和子
- 田村 栄子
- 並木 隆一
- 盛永 圭子
- 内田 正
- 鎌田 忠保
- 岡崎 克巳

(◎委員長 ○副委員長)